

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)	◎	－	－
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・投資が活発になりつつあり、諸経費の高騰はあるものの、国内市場の成長には期待を持てる。
	○	高級レストラン（スタッフ）	・年間でも大きな売上を占める秋の行楽シーズンや忘年会の時期に向け、特に県外からの団体予約が好調である。
	○	一般レストラン（統括）	・10月から12月にかけて、北陸は食を中心とした観光、インバウンド需要や出張が大きく増えるとみている。
	○	競輪場（職員）	・日米での選挙が終わると、結果にかかわらずひとまず状況は落ち着くとみており、混乱がない限りは景気は緩やかに上昇していくと考える。
	□	商店街（代表者）	・国内外で指導者の交代が行われ、今後の期待感もあるものの、冷めた目でみている人の方が多いようで、現時点では景気が良くなる要素は見当たらない。
	□	一般小売店〔精肉〕（店長）	・これまでは暑さもあり鍋物を食べる雰囲気ではなかったが、最近少し涼しくなってきたため、鍋料理に使う牛肉などの販売が増えることを期待している。
	□	百貨店（売場主任）	・政権与党の新総裁決定を受けて9月30日の株価が大幅に下がったことや直近の円高傾向と10月の値上げラッシュが不安材料ではあるものの、インバウンドや富裕層の購買動向には大きな変化はないと見込んでいる。
	□	百貨店（販売担当）	・今後も高単価で収益の高い衣料品は、苦戦が続くとみている。インバウンドも少なく、都心のような動きにはならない。また、低気温予報があるが、防寒品の動きも慎重になると考える。一方、食などは継続して好調を維持しているため、食を強化した販売の動きにならざるを得ない。低利益の食の販売が伸長することにより、店舗収益は伸びにくい状況が続く。
	□	スーパー（仕入担当）	・10月から食品の値上げが続くなかでより価格競争が進むが、来客数に大きな変化は起こらないとみている。
	□	コンビニ（店舗管理）	・景気が好転する要素が見当たらない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・物価高や客の節約志向は当分続くと考えられるため、なかなか売上は好転しそうにない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・現状のやや良い状態が維持されるとみている。気温が高く、秋冬商材の販売が現状より大幅に上向きになるとは考えられない。
	□	家電量販店（店長）	・新商材への入替えや決算セールがあり、故障前の買換えが多い期間のはずだが、例年より商品を購入する客が少ない。
	□	家電量販店（本部）	・この先、補助金がなくなり、売上をけん引する商品はなくなるが、来客数は回復基調であり、現状維持できるとみている。ただし、消費者マインドは決して良いわけではないため、景気が良くなるとまでは考えていない。
	□	乗用車販売店（経営者）	・物価高と同様に新車価格も上がっており、しばらくは高額商品の購入には慎重な様子が見える。
	□	乗用車販売店（従業員）	・物価上昇が続いているためか、販売数が減少している。
	□	乗用車販売店（役員）	・状況の変化が見込めない。
	□	自動車備品販売店（役員）	・本格的な繁忙シーズンに向けて、商材確保、販売促進投下を早期展開しているが、客の反応は鈍いように見える。各種製品の値上げにより、客は生活必需品でも吟味してから購入する慎重な姿勢がみられる。直近では明るい兆しは何もない。
	□	住関連専門店（役員）	・本来であれば年間でも繁忙期となる頃であるが、ここ数か月の動きから来客数や売上が増加するとは考えにくく、厳しい状況が続くとみている。
□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・10月から追い打ちを掛けるように値上げがあるため、消費者の財布のひもが一層固くなり、悪循環に陥るのではないかとこの恐れがある。	
□	一般レストラン（店長）	・能登豪雨の被害は受けなかったが、風評面で影響が出ないか心配している。	

□	スナック（経営者）	・洋装店の経営者からは、景気が徐々に悪くなっているという話を、電気設備会社の経営者からは、先々の見通しが立たなくなってきたこととは初めてだという話を聞いている。
□	観光型旅館（経営者）	・10月以降も団体客、個人客共に順調に予約が入っている。
□	観光型旅館（経理）	・能登半島地震により、営業再開までにかかなりの期間を要する。
□	都市型ホテル（スタッフ）	・プラス要因としてはインバウンドが挙げられるが、国内旅行については北陸新幹線延伸効果は今のところみられない。
□	旅行代理店（従業員）	・予約キャンセル分が復活する様子はみられず、3か月以内に更に売上を積み上げられるめどは立っていない。
□	タクシー運転手	・秋の行楽シーズンで観光客が増加するとみている。また、大雨被害のため、保険会社の調査員や報道関係者などの能登方面へのタクシー利用が見込まれる。
□	タクシー運転手	・この後は足元が悪くなることも踏まえ、県外からの来訪者数が減るとみている。県民のタクシー利用に期待している。
□	通信会社（職員）	・特に景気が変わる要素が見当たらない。
□	通信会社（営業担当）	・新機種発売で来客数は増加しているが、金額が高いため、多くの人は購入までには至っていない。
□	通信会社（役員）	・年末商戦に入るが、前年と同様の契約数で推移すると考える。
□	通信会社（役員）	・大きな変動要因がみられない。
□	パチンコ店（経理）	・政権政党総裁選や衆議院選挙により、先行きが不透明である。
□	美容室（経営者）	・これから人口が減少していくことを考えると、利用客の減少と人手不足は続くため、良い材料が見当たらない。
□	住宅販売会社（従業員）	・今後は金利が上がりそうなので、住宅需要はまだ底堅い状況が続くとみている。建物単価は安くないものの、性能重視で検討し、親からの援助をしっかりと受けて購入を決める客が増えている。
□	住宅販売会社（営業）	・景気が良くなる要因がみえない。むしろ、日本銀行の利上げ方針による住宅ローンの金利上昇が今後の懸念材料である。
▲	商店街（代表者）	・いろいろな品物の価格が上がっているため、必要な物以外は購入しない傾向がみられる。
▲	商店街（代表者）	・来月1日から市内路線バスの減便が予定されている。バスは、商店街を訪れる高齢者の交通手段であるため、減便の影響が懸念される。
▲	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・世界情勢をみても、これからはしばらくは物価上昇が収まるとは考えられない。実際来年まで文具業界は商材の値上げを決めているメーカーが多く、消費者の買い控えは続くともみている。
▲	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・食材や資材を始め多品目の値上げが続き、景気が良くなることはないと考ええる。
▲	百貨店（販売促進担当）	・以前まで強かった秋の冠婚葬祭、ビジネス、旅行といった、ファッションに対しての売上が回復しない。食品催事や富裕層向けの美術、ブランド企画で売上を上げたいと考えている。また、10月は選挙なども多く、2か月前後は厳しい状況が続くとみている。
▲	スーパー（店長）	・物価高に対して賃金上昇がまだ追い付いていない。客単価も減少傾向である。
▲	家電量販店（店長）	・物価高と電気代の値上がりに対する懸念から、買い控えが起こりそうである。
▲	乗用車販売店（総務担当）	・販売できない車種が複数ある状況がしばらく続く可能性がある。
▲	都市型ホテル（役員）	・能登豪雨により、行楽シーズンの旅行控えが懸念される。
▲	通信会社（営業担当）	・内閣総理大臣の交代により、経済対策に対して不安がある。
▲	テーマパーク（役員）	・物価高の影響や交通費の値上がりなどもあり、団体客の予約状況は前年と比較してやや鈍くなっている。今後は全体的にこの傾向が出てくるとみている。
▲	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（総支配人）	・10月からの最低賃金引上げに伴い、人件費を上げなければならない。また、今後も生活用品などの値上げが続くが、その都度会費の値上げはできないため、経営は苦しくなると考える。

	▲	住宅販売会社（従業員）	・能登半島地震や豪雨災害によって、県内における観光業や外食産業などの落ち込みが発生し、景気全体に影響を及ぼすことが懸念される。当社において、県内の業績の落ち込みが発生した場合、隣県で補い切れるかが心配である。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・能登豪雨の影響で、景気回復のめどが立たない。
	×	衣料品専門店（経営者）	・末端の流通業は消費者の購買意欲に左右されやすいため、社会全体の安定が必須であると考える。
企業 動向 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	食料品製造業（経営企画）	・能登半島地震で被災した影響から生産、販売共に苦戦しているが、年末年始の需要期を迎え、数字は右上がり推移していくとみている。
	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・自動車関連製品の受注は順調で、計画を上回るペースで推移している。産業用製品についても企業の設備投資需要に影響を受け、順調な受注状況である。一方で為替変動が今後の輸出に影響を与える可能性があり、リスク要因となっている。
	○	建設業（経営者）	・年末に向けて、公共工事の受注を見込んでいる。
	○	金融業（融資担当）	・能登地区は震災に加え9月の大雨の影響で甚大な被害を受け、復興の遅れが懸念されるが、加賀地区は被害もなく、全業種にわたり景気回復傾向が続くとみられる。
	○	司法書士	・北陸新幹線沿線の駅周辺では、ホテル用地、商業施設用地の買収が継続している。
	○	税理士（所長）	・年度末に向けて、観光業や飲食業は堅調な推移が見込まれる。また、一般的に受注量が増加傾向になるため、人手不足さえ解消できれば好循環が期待できる。
	□	プラスチック製品製造業（広報）	・やや景気が回復しているという声もあるが、災害や異常気象、金利上昇などの話題が続く、好材料は少ない。
	□	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の分の注文の入り具合をみると、景気は変わらないと考える。
	□	一般機械器具製造業（総務担当）	・新政権が発足し、為替動向も含めて先行きの見通しが難しくなっている。
	□	電気機械器具製造業（営業担当）	・新規製品の引き合いが今月に入り再び落ち込んでいる。また、前月時点で数点あった新規案件も、今月は特に進捗がなく、業務に取り掛かれていない状況である。
	□	輸送業（管理会計担当）	・現状の物量に大きな変化はない。
	□	通信業（営業）	・景気や株価の動向を踏まえ、様子見の状況である。
	□	金融業（融資担当）	・インバウンドの回復により、観光業など一部では改善傾向がみられる。一方で、その他大半の業種においては物価高や人件費高騰に悩まされている状況に変わりはなく、短期間で業績が改善する兆しはない。よって、景気は大きく変わらないものとみている。
	□	不動産業（経営者）	・物価や資材の高騰でかなり厳しい状況のため、法人客の動きが悪くなっている。
	▲	繊維工業（総括）	・先行きについては、在庫調整が一段落し明るい兆しも出始めたと期待する声の一部あるものの、引き続き不透明とする声が大半を占めている。
	▲	建設業（役員）	・受注量は相応にあると考えるが、人手が不足しており、仕事を受けたくても受けられない状況になっている。簡単には受注増加につながらない環境となっている。
	▲	輸送業（経理）	・物価の上昇は依然として続いており、厳しい経営環境は変わらない。
	×	—	—
	雇用 関連 (北陸)	◎	—
○		人材派遣会社（役員）	・毎年夏以降はクリスマス商戦や年末までの短期依頼などが増えるため、景気はやや良くなるとみている。
□		人材派遣会社（社員）	・求職者数は微増傾向にあるが、求人は定例的な単発案件を除いて変化がない。依然としてアンマッチの状態が続いている。
□		職業安定所（職員）	・求職者数と同様に求人数も若干減少しているが、ほぼ横ばいの状況である。

□	職業安定所（職員）		・求職者数、求人倍率などに目立った変動や新たな動きの兆候はみられず、原材料費などの高騰により有効求人数の減少はしばらく継続すると考える。最低賃金の大幅な引上げもあり、今後の動向を注視している。
□	民間職業紹介機関（経営者）		・求人の動きに変わりがなく、求職者数も頭打ちの状況で、景気上昇までは期待できない。
□	学校〔大学〕（就職担当）		・物価上昇、円安傾向が続き、能登半島地震や豪雨などの影響もあるため、状況が好転する気配がない。
▲	新聞社〔求人広告〕（担当者）		・求人広告数の見込みが減少している。
×	—	—	—